

〈企画財政部会〉

1 行政改革の推進について

県では、第二期チャレンジ山梨行動計画に基づき、効果的・効率的な行政運営や県民サービスの向上などに取り組んでいるが、高度化・多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応していくためには、更なる改革を続行していく必要がある。

限られた財源や人材を有効に活用するため、行政評価おける事務事業の見直しを一層進めるとともに、「事務の簡素・効率化」や「コスト縮減」等を踏まえた業務改善の取り組みについても積極的に推進されたい。

なお、改革を推進するに当たっては、地域経済への影響などにも十分配慮するとともに、県民サービスの低下を招くことのないようにされたい。

2 少子化対策と定住人口の確保について

本県の人口は、自然減が年々拡大していることに加え、県外転出が県内転入を上回るいわゆる社会減により減り続け、平成25年3月には85万人を割り込むこととなった。

また、厚生労働省の推計によれば、平成52年の本県の人口は66万人台になると予想されている。人口の減少は、本県の社会や経済、地域の活力などに深刻な影響を与えるため、減少を抑える必要がある。

そのため、県においては、自然減・社会減を抑える少子化対策や定住人口の確保対策を積極的に進められたい。

3 富士山世界文化遺産の保存管理への取り組みと安全対策等について

富士山が世界文化遺産に登録されたことにより、本県の観光、文化、経済等、多方面にわたる波及効果が期待されているが、その一方で世界遺産委員会からは、保全に係わる様々な課題も指摘されており、その解決に向けた取り組みが急務となっている。

県では、富士山の保全の推進と価値の普及に向けた取り組み、及び登山の安全対策や利用者負担金の課題について検討を進めているが、いずれについても地元住民や関係者等の意見を十分に踏まえ、将来につながる世界遺産にふさわしい取り組みを進められたい。

4 リニア中央新幹線の早期実現と地域社会基盤の整備等について

リニア中央新幹線の環境影響評価準備書が9月に公表され、詳細なルートや駅の位置が明らかになり、多くの県民が早期実現を待ち望んでいる。リニア中央新幹線の開業は、首都圏や中京圏との時間距離の大幅な短縮をもたらすものであり、地域間交流の拡大がもたらされ、本県の社会・経済・産業などに非常に大きな好影響が期待されている。

そのため、リニア中央新幹線の早期実現と、そのメリットを最大限に活用できるようにリニア駅周辺のまちづくりや基盤整備等を積極的に推進されたい。併せて、開業までの間においても、リニア実験線を活用した本県活性化に向けた取り組みを図られたい。

5 私学振興対策の拡充について

私学は建学の精神に基づく特色ある教育を実施し、本県の公教育に資する実績は大きい。少子化の進展等により、年々、生徒・園児数が減少し、経営は厳しさを増している。

そこで、運営費や私学教職員退職金造成補助への特段の配慮、高等学校の公私比率の段階的見直し、幼稚園就園奨励費補助制度の普及を図られたい。

6 防災対策の強化について

本県は、切迫性が指摘されている東海地震、釜無川断層地震や曾根丘陵断層地震などの活断層地震及び富士山噴火など、大規模災害の発生が懸念されている地域である。また、近年では深層崩壊なども発生しており、防災対策の充実・強化は急務である。

県では本年10月に防災対策の拠点として防災新館を整備し、防災機能の強化を図っているが、様々な災害から県民の生命と財産を守るためには、なお一層の防災対策の充実・強化に努める必要がある。

7 警察活動における人的基盤の整備について

本県の刑法犯認知件数は、ピーク時の平成14年以降、減少傾向を示しているものの、「世界一安全な国」と言われた昭和期と比較すると、依然として高水準にあり、また、サイバー犯罪の深刻化、暴力団抗争による拳銃発砲事件の発生等、治安情勢は依然として厳しく、治安に対する県民の不安感は払拭されていない。

このため、本県警察官の定数枠の拡大に努め、こうした治安課題に的確に対応されたい。

8 交通安全施設の整備について

県内における基幹道路の整備や大規模開発等に伴って、変動する交通流の円滑化を図り、効果的に交通事故を防止するため、新設道路対策としての信号機等交通安全施設整備のほか、円滑化対策事業として位置付けている既設信号機の改良、信号灯器のLED化等の交通安全施設整備事業を効果的に推進されたい。